

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	研修事業収益	2,561,400	2,657,627	-96,227
	経常経費寄附金収益	13,530,474	12,718,467	812,007
	自殺対策特別補助金	1,800,000	1,800,000	0
	補助金収益	4,484,768	3,470,000	1,014,768
	その他の収益	1,520	22,633	-21,113
	サービス活動収益計（1）	22,378,162	20,668,727	1,709,435
	人件費	7,716,240	7,202,520	513,720
	事業費	7,701,507	7,554,357	147,150
	事務費	5,056,883	4,497,600	559,283
	減価償却費	2,842,042	2,510,043	331,999
サービス活動費用計（2）	23,316,672	21,764,520	1,552,152	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-938,510	-1,095,793	157,283	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	203	184	19
	サービス活動外収益計（4）	203	184	19
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	203	184	19
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-938,307	-1,095,609	157,302	
特別増減の部	特別収益計（8）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	2	4	-2
	特別費用計（9）	2	4	-2
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	-2	-4	2
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-938,309	-1,095,613	157,304	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	24,866,861	25,962,474	-1,095,613
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	23,928,552	24,866,861	-938,309
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	23,928,552	24,866,861	-938,309